

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第98期) 至 平成22年3月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第98期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

リョービ株式会社

目 次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月会計年度

平成22年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第98期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 進
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	171,232	204,671	216,180	176,340	125,940
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	13,407	16,408	13,876	1,570	△1,312
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8,635	9,877	8,207	160	△1,601
純資産額 (百万円)	66,756	75,757	77,718	68,006	67,995
総資産額 (百万円)	177,864	202,528	195,971	167,198	173,916
1株当たり純資産額 (円)	398.35	445.93	460.79	415.25	414.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	51.31	58.92	49.07	0.97	△9.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	36.9	39.2	40.2	38.6
自己資本利益率 (%)	14.2	14.0	10.8	0.2	△2.4
株価収益率 (倍)	16.9	16.1	7.7	177.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,165	22,119	7,834	8,122	16,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,968	△17,702	△18,649	△18,088	△7,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,483	△3,120	3,376	12,622	2,146
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,097	17,611	10,138	12,084	23,319
従業員数 (人) [外 平均臨時雇用人員]	5,464 [707]	5,625 [798]	5,763 [834]	5,428 [670]	5,640 [620]

(注) 1 売上高には消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 従業員数の [] 内は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	126,390	154,666	164,024	130,702	92,319
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,092	14,415	12,525	1,914	△1,975
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,751	8,341	7,624	852	△1,269
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	171,230	171,230	171,230	171,230	171,230
純資産額 (百万円)	58,190	63,725	65,685	61,696	61,404
総資産額 (百万円)	137,088	155,566	152,673	134,586	140,052
1株当たり純資産額 (円)	346.83	379.83	393.87	381.40	379.60
1株当たり配当額 (円)	10.0	12.0	12.0	6.0	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(6.0)	(6.0)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	40.02	49.72	45.58	5.16	△7.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	41.0	43.0	45.8	43.8
自己資本利益率 (%)	12.6	13.7	11.8	1.3	△2.1
株価収益率 (倍)	21.6	19.1	8.3	33.3	—
配当性向 (%)	24.9	24.1	26.3	117.3	—
従業員数 (人)	1,982	2,080	2,145	2,152	2,130

(注) 1 売上高には消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 第98期の配当性向については、無配当であったため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
昭和19年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
昭和29年3月	プラスチック製品の製造を開始。
昭和35年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
昭和36年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
昭和37年9月	静岡工場の操業を開始。
昭和38年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
昭和41年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
昭和41年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
昭和41年9月	釣用リールの製造を開始。
昭和43年10月	電動工具の製造を開始。
昭和45年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晃文堂（現 リョービマジクス株式会社）に資本参加。
昭和46年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 リョービ販売株式会社）に資本参加。
昭和47年11月	電動工具の製造会社として世羅工業株式会社（現 リョービパワーツール株式会社）を設立。
昭和48年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
昭和50年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
昭和55年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
昭和57年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
昭和60年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストインク(USA), INC.）を設立。
昭和60年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
昭和61年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
昭和61年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナージャダイナミクスCORP.（平成4年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
昭和63年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
平成元年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
平成元年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
平成元年9月	米国に金融会社としてリョービファイナンスCORP. を設立。
平成2年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
平成2年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストインク(UK), LTD. を設立。
平成6年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 利優比（大連）機器有限公司）を設立。
平成6年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
平成11年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
平成12年3月	東京本社ビルを売却。
平成12年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
平成12年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
平成12年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
平成13年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
平成17年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。
平成19年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

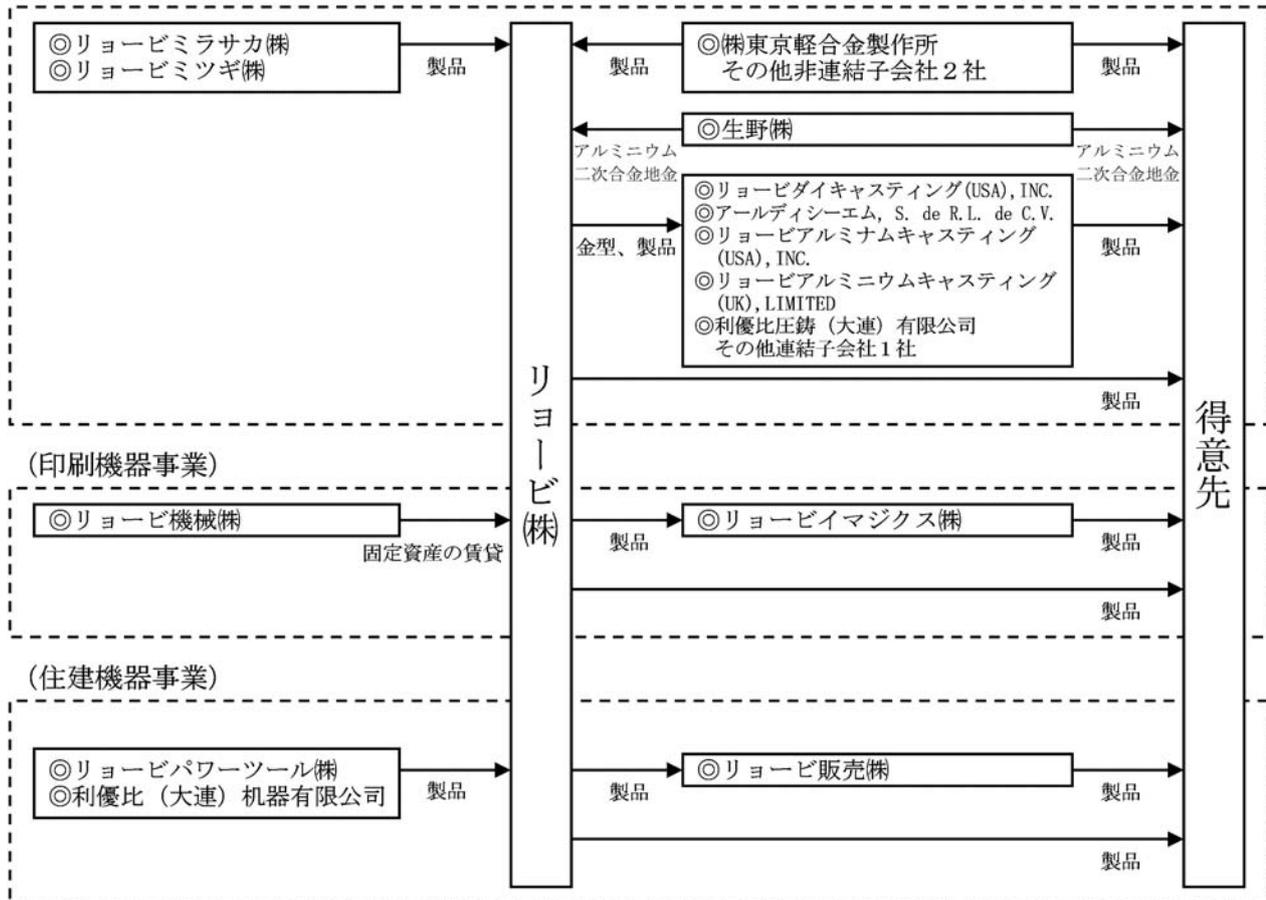
事業区分	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ㈱ リョービミツギ㈱ ㈱東京軽合金製作所 生野㈱ リョービダイキャストイング(USA), INC. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. リョービアルミニウムキャストイング(USA), INC. リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連)有限公司 その他3社 (合計 13社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	当社 リョービイマジクス㈱ リョービ機械㈱ (合計 3社)
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 リョービ販売㈱ リョービパワーツール㈱ 利優比(大連)機器有限公司 (合計 4社)

上記の他に3社あり、主にグループ内の会社に対するサービスを行っている。

主要な会社は、北米のグループ会社の統括管理を行っているリョービホールディングス(USA), INC. である。

事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)

- リョービ開発(株) (ゴルフ場経営)
- ◎リョービホールディングス(USA), INC. (北米の子会社の統括管理)
- ◎利優比(大連) 機器有限公司
- ◎リョービミラサカ(株)
- ◎リョービミツギ(株)
- ◎(株)東京軽合金製作所
その他非連結子会社2社
- ◎生野(株)
- ◎リョービダイカスティング(USA), INC.
- ◎アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.
- ◎リョービアルミナムキャスト(USA), INC.
- ◎リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED
- ◎利優比圧鋳(大連) 有限公司
その他連結子会社1社
- ◎リョービ機械(株)
- ◎リョービマジクス(株)
- ◎リョービパワーツール(株)
- ◎利優比(大連) 機器有限公司
- ◎リョービ販売(株)

◎連結子会社
○持分法適用子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
リョービマジクス㈱	東京都北区	150	印刷機器	75.0 (20.0)	有	有	当社印刷機器および関連商品の国内における販売	有
リョービ販売㈱	名古屋市天白区	495	住建機器	99.9 (6.7)	有	有	当社電動工具、園芸用機器の国内における販売	有
*1 リョービミラサカ㈱	広島県三次市	25	ダイカスト	95.2	無	有	当社ダイカスト製品の製造	有
リョービミツギ㈱	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.2	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
㈱東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	66.4	無	有	当社ダイカスト製品の製造	無
生野㈱	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
リョービパワーツール㈱	広島県世羅郡世羅町	20	住建機器	100.0 (60.0)	無	無	当社電動工具、園芸用機器の製造	有
*1 リョービホールディングス(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 2,000	全社(共通)	100.0	有	有	北米の連結子会社の統括管理	無
*1 リョービダイキャストイング(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 1,000	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	有	当社からのダイカスト製品・金型の仕入及び技術指導	無
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	メキシコ・グアナフアト・イラブアト	N\$ 66,803,431	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	無	無
リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	イギリス・アントリム・キャリクファーガス	Stg £ 8,000,000	ダイカスト	100.0	有	有	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比(大連)機器有限公司	中国・遼寧・大連	百万円 3,120	住建機器	100.0	有	有	当社電動工具、園芸用機器、建築用品の製造	無
*1 利優比压铸(大連)有限公司	中国・遼寧・大連	RMB 287,015,960	ダイカスト	100.0	有	有	当社ダイカスト用金型の製造	無
その他 3社								
(持分法適用子会社)								
リョービ開発㈱	広島県庄原市	10	その他	100.0 (30.0)	無	無	無	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 *1 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数である。

4 リョービダイキャストイング(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりである。

	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャストイング(USA), INC.	14,749	350	267	4,051	17,467

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	3,423 [51]
印刷機器	564 [6]
住建機器	1,471 [561]
全社(共通)	182 [2]
合計	5,640 [620]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,130	40.8	18.1	4,736,079

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界的な経済不況の影響が色濃く残り、深刻な需要不足、円高の進行や雇用情勢の悪化など、底が見えない厳しい状況が続いた。下半期は、各国の景気対策や中国など新興国の経済成長により、輸出入や生産に回復の兆しが見られたものの、円高や需要低迷によるデフレの進行、厳しい雇用・所得環境が続き、依然として低調に推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化、設備投資抑制による減価償却費の負担軽減など諸施策を実行した。

その結果、業績は四半期毎に改善したものの、上半期の落ち込みが大きく、通期の業績は前期に比べて減収、減益となった。

<連結業績>

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	176,340	125,940	△50,400 (△28.6%)
営業利益又は 営業損失 (△)	1,804 (1.0%)	△925 (△0.7%)	△2,729 (-)
経常利益又は 計上損失 (△)	1,570 (0.9%)	△1,312 (△1.0%)	△2,883 (-)
当期純利益又は 当期純損失 (△)	160 (0.1%)	△1,601 (△1.3%)	△1,761 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増減 (百万円)
ダイカスト	122,774 (69.6%)	86,139 (68.4%)	△36,635 (△29.8%)
印刷機器	29,436 (16.7%)	18,101 (14.4%)	△11,334 (△38.5%)
住建機器	24,129 (13.7%)	21,699 (17.2%)	△2,430 (△10.1%)
合計	176,340 (100.0%)	125,940 (100.0%)	△50,400 (△28.6%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増減 (百万円)
ダイカスト	458 (0.4%)	△815 (△0.9%)	△1,273 (-)
印刷機器	555 (1.9%)	△1,391 (△7.7%)	△1,947 (-)
住建機器	796 (3.3%)	1,281 (5.9%)	485 (61.0%)
合計	1,804 (1.0%)	△925 (△0.7%)	△2,729 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

ダイカスト事業は、前期に比べて減収、減益となった。自動車市場は各国の需要喚起策の効果などにより回復基調にあるが、前期からの世界的な需要の減少により、主要な得意先である日米自動車メーカー各社が減産し、受注量が落ち込んだ。

印刷機器事業も前期に比べて減収、減益となった。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などにより、国内販売、輸出とも減少した。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、国内の住宅着工戸数の減少や低調な個人消費、厳しい販売競争などにより前期に比べて減収となったが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

<連結売上高>

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増 減 (百万円)
日本	147,866 (83.8%)	106,841 (84.8%)	△41,024 (△27.7%)
米州	21,277 (12.1%)	14,749 (11.7%)	△6,527 (△30.7%)
その他の地域	7,195 (4.1%)	4,348 (3.5%)	△2,847 (△39.6%)
合計	176,340 (100.0%)	125,940 (100.0%)	△50,400 (△28.6%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増 減 (百万円)
日本	2,975 (2.0%)	△809 (△0.8%)	△3,785 (-)
米州	△384 (△1.8%)	△45 (△0.3%)	338 (-)
その他の地域	△659 (△9.2%)	△25 (△0.6%)	634 (-)
合計	1,804 (1.0%)	△925 (△0.7%)	△2,729 (-)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額である。

日本は全事業での売上高の減少などにより減益となった。

米州はダイカスト事業で売上高が減少したが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

その他の地域は売上高が減少したが、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大きく減少したが、仕入債務の増加や法人税等の還付などにより前期に比べ81億86百万円増加し、163億8百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより73億1百万円を支出した。その結果、フリー・キャッシュ・フローは90億6百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少を考慮して借入金の調達を行ったことなどから、21億46百万円の収入となった。

これらにより当期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、112億35百万円増加し、233億19百万円となった。

	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,122	16,308	8,186
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,088	△7,301	10,786
フリー・キャッシュ・ フロー	△9,965	9,006	18,972

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト	84,894	△29.1
印刷機器	10,070	△32.6
住建機器	13,514	△16.2
合計	108,479	△28.0

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

(3) 販売状況

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト	86,139	△29.8
印刷機器	18,101	△38.5
住建機器	21,699	△10.1
合計	125,940	△28.6

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
ジャトコ(株)	—	—	12,862	10.2

前連結会計年度におけるジャトコ(株)に対する販売高は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載していない。

3 【対処すべき課題】

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠である。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っている。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進している。

各事業の取り組みは、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 経営戦略の現状と見通し」に記載しているが、これらの取り組みを推進していくことが課題であると考えている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高い。ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性がある。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは日本、米州、欧州、中国において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っている。取引先自動車メーカー（間接的な取引を含む）の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性がある。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになっているが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、独創的で高品質な商品やサービスを創造し提供するために、当社のダイカスト本部研究開発部および各完成商品の開発・設計・技術部門が中核となり、グループ全体で相互に連携をとりながら行っている。

当連結会計年度の研究開発費は1,700百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりである。

[ダイカスト事業]

ダイカストでは、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造技術・工法等について研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は443百万円である。

[印刷機器事業]

印刷機では、オフセット印刷機の高速化、自動化、省力化、印刷物の高品質化・高付加価値化、環境負荷低減、印刷周辺機器等について研究開発を行っている。当連結会計年度は、B1サイズオフセット印刷機用のUVキャストインク・フォイリングシステム、B2サイズオフセット印刷機の5色機等を開発した。

当事業に係る研究開発費は683百万円である。

[住建機器事業]

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）では、モーターの小型化および高出力化、本体の軽量・コンパクト化、安全性・操作性・利便性・耐久性の向上の他、人間工学に基づく商品デザイン等について研究開発を行っている。当連結会計年度はジスクグラインダ、充電式とコード式の電気刈払機、充電式丸ノコ、充電式クリーナ、電気のこぎり等の新商品を開発した。

建築用品では、利便性、施工性および安全性はもとより、高品質化、バリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っている。当連結会計年度はデザイン性を高めたドアクローザとピボットヒンジ、重量ドア用引戸クローザ等の新商品を開発した。

当事業に係る研究開発費は574百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の各事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想される。

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしている。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

ダイカスト事業、印刷機器事業、住建機器事業のすべての事業で減収となった。

ダイカスト事業は、世界的な自動車需要の減少により、主要な得意先である日米自動車メーカー各社の減産の影響を受けて受注量が減少し減収となった。印刷機器事業は印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の進行などにより、国内販売、輸出ともに減少し減収となった。住建機器事業は、国内の住宅着工戸数の減少や低調な個人消費、厳しい販売競争などにより減収となった。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期末に対して504億円減少（28.6%減）し、1,259億40百万円となった。

② 営業利益

コストダウンの推進、生産性の向上などに努めたが、売上高の減少などにより営業利益は減益となった。

事業別では、ダイカスト事業は売上高の減少などにより減益となった。印刷機器事業は、売上高の減少などにより減益となった。住建機器事業は国内販売の減少などにより減益となった。

この結果、当連結会計年度は、前期末に比べ27億29百万円減少し、9億25百万円の営業損失となった。

③ 経常利益

営業外損益においては、前期に比べて大きな増減はなく、当連結会計年度は営業利益の悪化により、前期末に比べ28億83百万円減少し、13億12百万円の経常損失となった。

④ 当期純利益

特別損益においては、有価証券評価損が減少した。

この結果、当連結会計年度は、前期末に比べ17億61百万円減少し、16億1百万円の当期純損失となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来へ向けて成長・発展し続けるために、競争力強化、収益力向上の取り組みを、より一層推進していく。

各事業別の今後の主な取り組みは次のとおりである。

① ダイカスト事業

高品質・高付加価値製品の開発、技術開発力の強化および日本、米州、欧州、中国での生産体制を活かした受注・売上高の拡大をはかっていく。当事業の世界戦略体制を一層強化するため平成19年4月、メキシコへ生産拠点を設立し、平成20年8月に稼働を開始した。また、製造及び販売（国内外グループ）一体となった生産性の向上により、低コスト化を推進していく。

自動車関連分野においては、車体軽量化（パワートレイン部品や車体フレーム部品のアルミダイカスト化）に対応する技術力強化を行うと同時に、大量受注や加工付き生産のニーズへの対応力強化に努める。

また、自動車関連分野以外の電機・通信分野や、リサイクル性を求める分野の需要開拓を行っていく。

② 印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価を一層強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めていく。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいく。

小型から大型印刷機まで取り揃えて、品質・機能の向上、グローバルな販売・サービス体制の充実をはかり、競争力を高めて拡販を進めていく。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上に取り組み、収益力を一層高めていく。

③ 住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、機能性と安全性を追求し、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供している。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力を強化していく。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社で生産している。特長のある商品の開発、品質・生産性向上、コストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっていく。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産及び負債・純資産

当連結会計年度の連結総資産は、売上債権や有価証券が増加した。その結果、前期末に比べ67億17百万円増加し、1,739億16百万円となった。

負債は仕入債務の増加などにより前期末に比べ67億27百万円増加し、1,059億20百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ26億83百万円増加し、612億39百万円となった。

純資産は有価証券評価差額金などが増加したものの、当期純損失16億1百万円の計上による減少により679億95百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は671億8百万円となり、自己資本比率は38.6%となった。

② 資金の流動性

当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前期の99億65百万円の支出から当連結会計年度は90億6百万円の収入となり、189億72百万円増加した。主な要因は、有形固定資産の取得の減少などにより投資活動によるキャッシュ・フローが前期比で107億86百万円増加したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少により、前期末に比べ104億75百万円減少している。

当社グループはキャッシュ・フローを重視した財務戦略を進めており、設備投資資金についても投資効率性などを分析した上で、原則として営業活動から得た収入を充当していく方針である。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	40.2	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	12.3

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(5) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予測に関する事項については、有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替動向などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っている。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
ダイカスト	6,372百万円	△56.2%
印刷機器	49	△80.5
住建機器	448	△25.5
合計	6,870	△55.4

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応および既存設備の維持更新のために2,387百万円の設備投資を行った。主要な設備としては、当社のダイカスト金型およびダイカスト製品加工設備などが挙げられる。また、海外では既存設備の維持更新および生産能力増強のために3,985百万円の設備投資を行った。主要な設備としては、在外子会社である利優比压铸(大連)有限公司のダイカスト製品鑄造設備およびダイカスト製品加工設備などが挙げられる。

住建機器事業においては、国内では新規商品対応のため311百万円の設備投資を行った。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられる。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっている。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	478	722	203 (29)	142	1,607	3,153	900
静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,205	1,851	706 (66)	208	50	4,022	409
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品・印刷機器 生産設備	4,493	3,016	2,799 (127)	144	195	10,649	438
印刷機器工場 (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	65	100	— (—)	19	16	201	100
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	624	1	639 (6)	—	80	1,345	95
大阪支店 (大阪府高槻市)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	180	—	1,885 (3)	—	25	2,092	24
名古屋営業所 (名古屋市中白区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	194	—	3,202 (5)	—	3	3,400	14

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,243	1,816	236 (154)	220	479	3,996	402
リョービミツギ㈱ (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	183	346	30 (61)	6	11	578	209
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	872	1,471	1,980 (45)	61	228	4,615	252
リョービパワーツール㈱ (広島県世羅郡世羅町)	住建機器	電動工具等生 産設備	139	69	79 (8)	13	3	305	—
リョービ機械㈱ (広島県府中市)	印刷機器	印刷機器生産 設備	110	15	35 (12)	—	—	161	—

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディア ナ・シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,129	5,991	61 (237)	—	1,655	9,837	570
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. (メキシコ・グアナフア ト・イラブアト)(注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,424	21	98 (58)	—	7	1,551	99
リョービアルミニウムキャ スティング(UK), LIMITED (イギリス・アントリム・ キャリックファーガス)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,676	2,191	73 (110)	—	51	3,992	175
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	746	4,585	— (—) [60]	—	841	6,173	379
利優比(大連)機器有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注) 4	住建機器	電動工具等生 産設備	513	1,187	— (—) [44]	—	93	1,795	908

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地、建物及び構築物及び機械装置の一部を国内子会社であるリョービ機械㈱より賃借している。
- 3 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借している。
- 4 土地を中華人民共和国より賃借している。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしている。
- 5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画している。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っている。

主な実施予定の設備計画は次のとおりである。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	3,300	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	1,400	—	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)
リョービダイキャスト ング(USA), INC. (アメリカ・インディア ナ・シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,500	—	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	(注)
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	2,100	—	自己資金 借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力は、ダイカスト事業全体で若干増加となる。

(2) 除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	—	171,230,715	—	18,472	△11,900	11,617

(注) 「資本準備金」の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「その他資本剰余金」に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	52	30	192	124	9	10,310	10,717	—
所有株式 数(単元)	—	80,148	930	20,216	19,560	44	50,033	170,931	299,715
所有株式 数の割合 (%)	—	46.89	0.54	11.83	11.44	0.03	29.27	100.00	—

(注) 1 自己株式9,468,179株は「個人その他」に9,468単元及び「単元未満株式の状況」に179株含めて記載している。

2 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,839	9.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	6,563	3.83
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,430	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,807	2.80
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,503	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,324	1.94
計	—	70,876	41.35

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,468千株がある。
- 2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に組織変更により第一生命保険株式会社となっている。
- 3 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会である。
- 4 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立された。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩である。
- 5 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループから平成22年3月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年3月8日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,592	6.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,468,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,463,000	161,463	—
単元未満株式	普通株式 299,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,463	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,468,000	—	9,468,000	5.52
計	—	9,468,000	—	9,468,000	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,380	335,040
当期間における取得自己株式	294	90,874

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,468,179	—	9,468,473	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、業績が大幅に悪化したことにより、中間配当金、期末配当金とも誠に不本意ながら無配とさせていただきます。

翌事業年度につきましては、次期業績予想が当期実績より改善し黒字化する見込みであることから、1株当たり年間配当金6円を期末配当金として行う予定です。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	906	1,096	959	434	326
最低(円)	449	650	319	135	168

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	282	240	251	268	282	326
最低(円)	228	172	171	224	223	264

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	浦上 浩	昭和11年6月24日生	昭和35年1月 昭和40年2月 昭和44年1月 昭和47年7月 平成16年6月	当社入社 企画部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	平成22年 6月から 2年	942
代表取締役	社長	吉川 進	昭和18年1月28日生	昭和40年3月 平成3年5月 平成4年6月 平成9年6月 平成16年6月	当社入社 ダイカスト本部静岡工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成22年 6月から 2年	172
取締役	常務執行役員 ダイカスト本部長	横山 隆志	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月	当社入社 ダイカスト本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本部長 当社常務執行役員ダイカスト 本部長(現任) 利優比圧鑄(大連)有限公司 董事長(現任)	平成21年 6月から 2年	39
取締役	執行役員 グラフィック システム本部長	石井 浩司	昭和22年2月26日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成12年6月 平成17年6月	当社入社 グラフィック システム本部 長 当社執行役員 グラフィッ ク システム本部長(現任) 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	41
取締役		浦上 彰	昭和40年5月20日生	平成元年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 建築用品部長 当社執行役員 建築用品部長 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 当社取締役(現任) リョービイマジクス株式会社 代表取締役社長(現任)	平成21年 6月から 2年	72
取締役	執行役員 住建機器本部長	鈴木 健二郎	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 住建機器本部長兼企画管理部 長 当社執行役員 住建機器本部 長(現任)兼企画管理部長 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	25
取締役(社外)		大岡 哲	昭和26年4月24日生	平成14年12月 平成15年6月 平成18年6月	日本政策投資銀行審議役退任 当社監査役 当社取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	10
取締役(社外)		加藤 大朗	昭和17年10月20日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事軽金属販売株式会社 代表取締役社長(出向) 三菱商事株式会社退職 当社監査役 当社取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 照三	昭和18年1月24日生	昭和49年1月 平成7年8月 平成12年6月	当社入社 企画部企画担当部長 当社常勤監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	33
監査役		三船 強	昭和14年12月14日生	昭和48年4月 昭和58年2月 昭和62年10月 平成7年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	平成19年 6月から 4年	22
監査役(社外)		黒澤 泉	昭和5年5月9日生	平成8年6月 平成18年6月 平成20年6月	日本ナショナル製缶株式会社 代表取締役会長退任 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	20
監査役(社外)		齋藤 正樹	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年6月	外務省入省 同省特命全権大使 ニュージーランド国兼サモア 国駐節 同省退官 財団法人日本交流協会 台北事務所代表 同代表辞任 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	5
計							1,391

- (注) 1 取締役大岡 哲及び加藤大朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2 監査役黒澤 泉及び齋藤正樹は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
重崎 高至	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 昭和56年6月 平成3年6月 平成20年6月	株式会社シバソク入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役	43

- 4 取締役浦上 彰は代表取締役会長浦上 浩の長男である。
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお、平成22年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成22年6月23日)現在確認ができないため、平成22年5月末現在の実質所有株式数を記載している。
6 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役浦上 彰、大岡 哲及び加藤大朗の3名を除く取締役5名が兼務しているほか、次の6名で構成している。

伊東 邦侑	執行役員	東京支社長兼ダイカスト本部ダイカスト営業統括担当部長
檀上 和秋	執行役員	資材・施設部長、総務担当
大澤 章治	執行役員	ダイカスト本部静岡工場長
堂本 秀樹	執行役員	グラフィック システム本部副部長兼管理部長
川口 裕幸	執行役員	財務部長
鈴木 隆	執行役員	住建機器本部建築用品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本である。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、積極的な情報開示、コンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動など、いろいろな側面がある。当社が企業理念に基づいて、この社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えている。

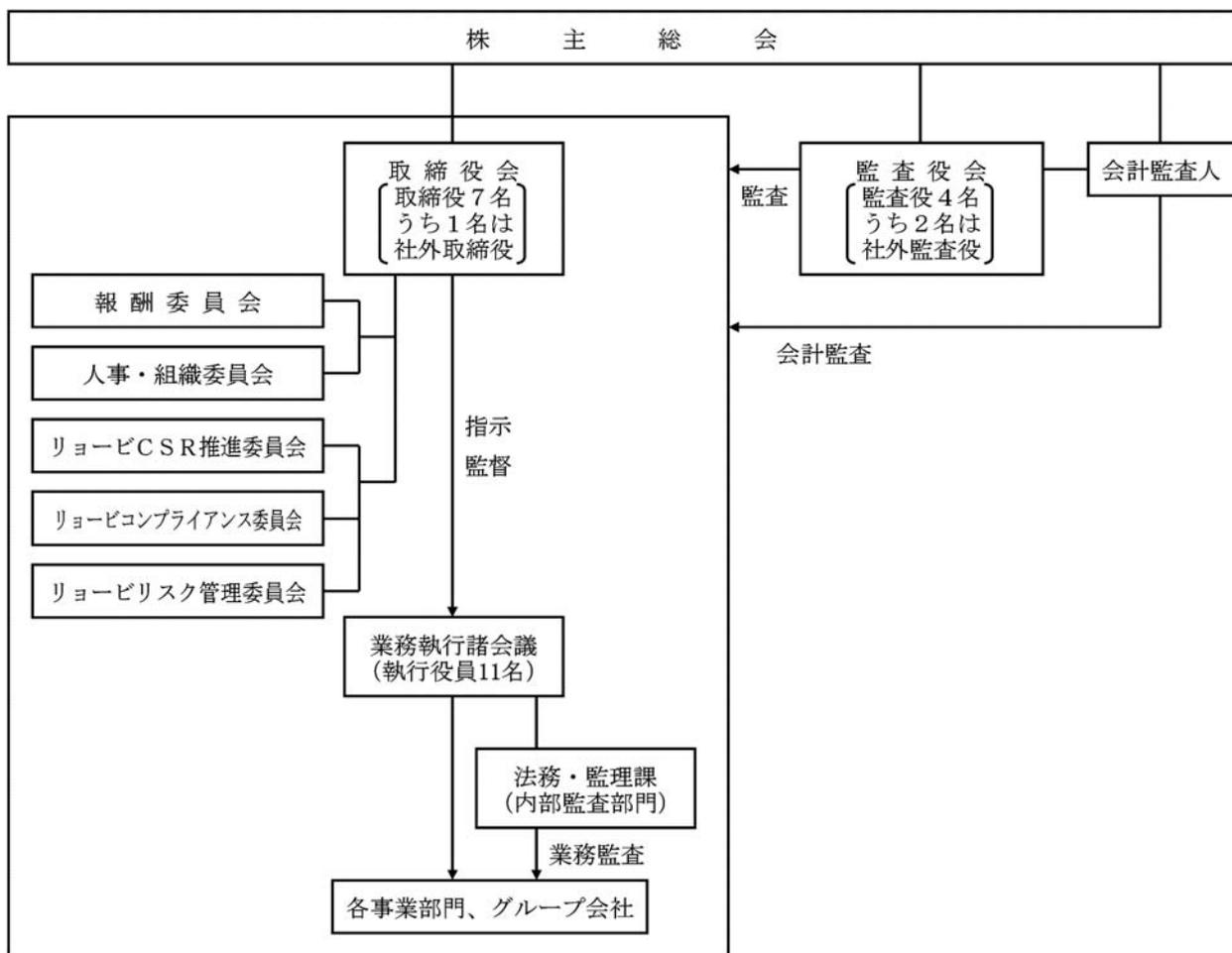
企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表している。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っただけのをお願いしている。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはならない。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識している。

ロ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていく。当事業年度末現在、取締役は7名（うち1名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）の体制である。

また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在11名となっている。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりである。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催している。

また、取締役の報酬を決定する報酬委員会、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する人事・組織委員会を設けている。

そのほか、法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスにとらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっている。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っている。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進している。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役会長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置している。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は当社の法務・監理課（人員7名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施している。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備をはかっている。なお、上記人員のおよそ半数は、財務・経理部門における実務経験を有している。

監査役監査は常勤監査役が中心となり、毎月開催される取締役会及び業務執行に関する諸会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、ならびに会計監査人の監査への立会い、会計監査人、内部監査部門から会計監査、内部監査結果の報告を受けるなどの活動を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任している。

独立性が高く、経営についての豊富な知識と経験を有する社外取締役1名を選任し、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っている。また、客観的かつ中立的な立場で、適正な監査を行う知識、経験等があり、独立性が担保された社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行の監督機能の向上を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役ともに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

ロ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について

社外取締役は、取締役会などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っている。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人や内部監査部門による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い財務知識などを活かして、監査活動を行っている。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額である。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 敏博	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原田 誠司	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 淳一	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名である。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93	93	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	—	—	—	2
社外役員	14	14				3
合計	131	131	—	—	—	12

(注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬等の金額を含んでいる。

2. 上記以外に、平成21年6月25日開催の第97回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役に対して、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金打切り支給額の支給を行なっている。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会(社内1名、社外2名)において協議の上決定している。また、役員賞与については、期初に公表した連結当期純利益と連結売上高経常利益率の達成度を基準にして、一定の算式にもとづいて賞与額を決定している。

⑥ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 8,081百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,322	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	1,083	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,003	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	920	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	636	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	462,081	253	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	114,199	217	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	185	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	182	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	177	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	18	65	—
連結子会社	—	—	—	—
計	62	18	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社在外子会社8社は、当社監査法人と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として101百万円支払っている。

（当連結会計年度）

当社在外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として82百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が当社監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、金融商品取引法第24条の4の4に規定される財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,767	15,154
受取手形及び売掛金	26,203	31,244
有価証券	1,516	10,362
商品及び製品	14,102	12,569
仕掛品	8,252	8,120
原材料及び貯蔵品	6,864	5,815
繰延税金資産	424	1,320
その他	4,569	2,499
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	75,655	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 20,148	※3 19,148
機械装置及び運搬具（純額）	※3 25,282	※3 24,023
土地	※2, ※3 21,643	※2, ※3 21,667
リース資産（純額）	1,266	896
建設仮勘定	6,090	5,101
その他（純額）	※3 4,247	※3 3,000
有形固定資産合計	※1 78,679	※1 73,837
無形固定資産		
その他	1,187	1,077
無形固定資産合計	1,187	1,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,993	※4 8,804
繰延税金資産	2,756	1,274
その他	2,041	1,992
貸倒引当金	△115	△117
投資その他の資産合計	11,675	11,953
固定資産合計	91,543	86,868
資産合計	167,198	173,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,166	25,475
短期借入金	※3 32,912	※3 31,509
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,559	※3 13,364
リース債務	393	402
未払法人税等	170	342
賞与引当金	875	850
その他	8,023	6,855
流動負債合計	69,101	78,801
固定負債		
長期借入金	※3 19,084	※3 16,364
リース債務	970	566
繰延税金負債	384	330
再評価に係る繰延税金負債	※2 674	※2 674
退職給付引当金	6,617	6,988
持分法適用に伴う負債	421	412
その他	1,938	1,781
固定負債合計	30,090	27,118
負債合計	99,192	105,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	36,608	35,007
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	76,476	74,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	2,157
繰延ヘッジ損益	△35	△32
土地再評価差額金	※2 626	※2 626
為替換算調整勘定	△10,982	△10,517
評価・換算差額等合計	△9,303	△7,766
少数株主持分	833	887
純資産合計	68,006	67,995
負債純資産合計	167,198	173,916

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		176,340		125,940
売上原価	※1	152,358	※1	108,081
売上総利益		23,981		17,859
販売費及び一般管理費	※2, ※3	22,176	※2, ※3	18,784
営業利益又は営業損失(△)		1,804		△925
営業外収益				
受取利息		53		97
受取配当金		170		93
受取賃貸料		567		488
為替差益		—		328
作業くず売却益		125		109
その他		1,087		433
営業外収益合計		2,004		1,552
営業外費用				
支払利息		1,159		1,285
売上割引		159		151
たな卸資産廃棄損		30		48
減価償却費		450		332
為替差損		283		—
その他		155		121
営業外費用合計		2,239		1,939
経常利益又は経常損失(△)		1,570		△1,312
特別利益				
固定資産処分益	※4	46	※4	13
その他		1		—
特別利益合計		48		13
特別損失				
固定資産処分損	※5	221	※5	139
投資有価証券評価損		317		3
減損損失	※6	85		—
リース会計基準の適用に伴う影響額		106		—
特別損失合計		731		143
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		887		△1,442
法人税、住民税及び事業税		414		475
法人税等調整額		313		△354
法人税等合計		727		120
少数株主利益		0		38
当期純利益又は当期純損失(△)		160		△1,601

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23,750	23,750
利益剰余金		
前期末残高	39,234	36,608
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
当期変動額合計	△1,840	△1,601
当期末残高	36,608	35,007
自己株式		
前期末残高	△1,425	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△929	△0
当期末残高	△2,354	△2,354
株主資本合計		
前期末残高	80,031	76,476
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,770	△1,601
当期末残高	76,476	74,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,094	1,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,005	1,068
当期変動額合計	△2,005	1,068
当期末残高	1,088	2,157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△35	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	626	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626	626
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,867	△10,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,114	464
当期変動額合計	△4,114	464
当期末残高	△10,982	△10,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,187	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,116	1,536
当期変動額合計	△6,116	1,536
当期末残高	△9,303	△7,766
少数株主持分		
前期末残高	874	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	54
当期変動額合計	△40	54
当期末残高	833	887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	77,718	68,006
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△785	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	160	△1,601
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,156	1,591
当期変動額合計	△8,926	△10
当期末残高	68,006	67,995

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	887	△1,442
減価償却費	15,358	12,429
減損損失	85	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,316	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	296	371
受取利息及び受取配当金	△224	△191
支払利息	1,159	1,285
投資有価証券評価損益(△は益)	317	3
固定資産処分損益(△は益)	174	126
売上債権の増減額(△は増加)	16,228	△4,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,841	2,774
その他の流動資産の増減額(△は増加)	498	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,419	5,234
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,355	296
その他	△40	△166
小計	13,550	15,524
利息及び配当金の受取額	227	190
利息の支払額	△1,100	△1,323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,553	1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,122	16,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,132	△8,169
有形固定資産の売却による収入	121	32
有価証券の取得による支出	△1,340	△1,840
有価証券の売却による収入	1,340	1,840
投資有価証券の取得による支出	△105	△52
定期預金の預入による支出	△2,485	△2,715
定期預金の払戻による収入	1,685	3,719
その他	△171	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,088	△7,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,110	△1,471
長期借入れによる収入	8,850	10,558
長期借入金の返済による支出	△5,956	△6,538
自己株式の取得による支出	△929	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,001	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△451	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,622	2,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,945	11,235
現金及び現金同等物の期首残高	10,138	12,084
現金及び現金同等物の期末残高	12,084	23,319

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。 なお、リョービファイナンスCORP.については、平成20年3月31日付でリョービホールディングス(USA), INC.が吸収合併したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)伸和である。 非連結子会社は、5社を合計しても総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの で、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)伸和である。 非連結子会社は、4社を合計しても総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの で、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社 子会社 2社 主要な会社は、リョービ開発(株)である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 主要な会社は、(株)伸和である。 持分法を適用しない会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>(3) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として計上している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社 子会社 1社 主要な会社は、リョービ開発(株)である。 なお、リョービコンピュータビジネス(株)については、当連結会計年度に清算したことにより、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社のうち、在外連結子会社8社の決算日は12月31日である。決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行った。</p> <p>なお、債権・債務及び連結会社以外との取引については、重要な不一致は認められないので当該事業年度の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成した。</p> <p>また、親会社と連結子会社との取引高については、当該連結会計年度に対応する額を相殺消去している。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p> 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。</p> <p>② 原材料、貯蔵品及び仕入商品 当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p> 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料、貯蔵品及び仕入商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法。 在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。 なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップについては 特例処理の要件を満たす場合 は、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性 があり、相場変動等が評価に反 映されていないもの及びキャッ シュ・フローが固定されその変 動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引の為替変動リスクに対 し、為替予約取引（主に包括ヘ ッジ）をヘッジ手段として利用 する。 また、変動金利の借入金等の金 利変動リスクに対し、金利スワ ップ取引をヘッジ手段として利 用する。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の方法によっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却している。ただし、米国連結子会社ののれんについては、20年間で均等償却している。	のれんの償却については、5年間で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は359百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少している。また当連結会計年度の営業利益、経常利益は60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は717百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は64百万円、経常利益は24百万円増加し、税金等調整前当期純利益は81百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 金型の計上区分の変更</p> <p>当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はない。なお、連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。</p>	
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当連結会計年度より4～12年に変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は883百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ987百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、19,991百万円、14,312百万円、7,552百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示していた「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度6,002百万円)については、内容をより明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,610百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,415百万円																																																																								
<p>※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。</p> <p>・再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △667百万円</p>	<p>※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。</p> <p>・再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △772百万円</p>																																																																								
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,537百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,945百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,193</td> <td>(4,193)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,833</td> <td>(1,971)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>6</td> <td>(6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,571</td> <td>(8,117)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">580百万円</td> <td style="width: 15%;">(—百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>295百万円</td> <td>(186)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>542</td> <td>(339)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418</td> <td>(525)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,537百万円	(1,945百万円)		機械装置及び運搬具	4,193	(4,193)		土地	2,833	(1,971)		有形固定資産の「その他」	6	(6)		計	10,571	(8,117)		短期借入金	580百万円	(—百万円)		1年内返済予定の長期借入金	295百万円	(186)		長期借入金	542	(339)		計	1,418	(525)		<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,529百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,811百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,546</td> <td>(2,546)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,840</td> <td>(1,971)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5</td> <td>(5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,921</td> <td>(6,334)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">580百万円</td> <td style="width: 15%;">(—百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359百万円</td> <td>(155)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245</td> <td>(183)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184</td> <td>(339)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,529百万円	(1,811百万円)		機械装置及び運搬具	2,546	(2,546)		土地	2,840	(1,971)		有形固定資産の「その他」	5	(5)		計	8,921	(6,334)		短期借入金	580百万円	(—百万円)		1年内返済予定の長期借入金	359百万円	(155)		長期借入金	245	(183)		計	1,184	(339)	
建物及び構築物	3,537百万円	(1,945百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	4,193	(4,193)																																																																							
土地	2,833	(1,971)																																																																							
有形固定資産の「その他」	6	(6)																																																																							
計	10,571	(8,117)																																																																							
短期借入金	580百万円	(—百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	295百万円	(186)																																																																							
長期借入金	542	(339)																																																																							
計	1,418	(525)																																																																							
建物及び構築物	3,529百万円	(1,811百万円)																																																																							
機械装置及び運搬具	2,546	(2,546)																																																																							
土地	2,840	(1,971)																																																																							
有形固定資産の「その他」	5	(5)																																																																							
計	8,921	(6,334)																																																																							
短期借入金	580百万円	(—百万円)																																																																							
1年内返済予定の長期借入金	359百万円	(155)																																																																							
長期借入金	245	(183)																																																																							
計	1,184	(339)																																																																							
<p>※ 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">得意先</td> <td style="width: 15%;">1,254百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>111</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,368</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	得意先	1,254百万円			外注協力会社1社	111			その他	3			計	1,368			<p>※ 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">得意先</td> <td style="width: 15%;">925百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,033</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	得意先	925百万円			外注協力会社1社	91			その他	16			計	1,033																																										
得意先	1,254百万円																																																																								
外注協力会社1社	111																																																																								
その他	3																																																																								
計	1,368																																																																								
得意先	925百万円																																																																								
外注協力会社1社	91																																																																								
その他	16																																																																								
計	1,033																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※	受取手形割引高 211百万円	※	受取手形割引高 203百万円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 168百万円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 103百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 359百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 154百万円						
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 6,678百万円 荷造運搬費 4,360 賞与引当金繰入額 280 退職給付費用 665 貸倒引当金繰入額 60	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 5,820百万円 荷造運搬費 3,543 賞与引当金繰入額 271 退職給付費用 697 貸倒引当金繰入額 13						
※3	研究開発費の総額 2,004百万円	※3	研究開発費の総額 1,700百万円						
※4	固定資産処分益 主なものは建物等の売却益である。	※4	固定資産処分益 主なものは建物等の売却益である。						
※5	固定資産処分損 主なものは機械装置等の除却損である。	※5	固定資産処分損 主なものは機械装置等の除却損である。						
※6	減損損失 米国連結子会社において、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき減損テストを実施した結果、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="209 1308 740 1460"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>のれん</td> <td>米国</td> </tr> </tbody> </table> 米国連結子会社リョービダイキャストイング(USA), INC. ののれんについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったため、のれんの全額85百万円を減損損失として特別損失に計上した。	用途	種類	場所	ダイカスト事業	のれん	米国		
用途	種類	場所							
ダイカスト事業	のれん	米国							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,462	5,006	2	9,466
合計	4,462	5,006	2	9,466

(注)1 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000千株及び単元未満株式の買取による増加6千株である。

2 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,000	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,000	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式（注）	9,466	1	—	9,468
合計	9,466	1	—	9,468

（注） 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日）
現金及び預金勘定 13,767百万円	現金及び預金勘定 15,154百万円
有価証券勘定 1,516	有価証券勘定 10,362
償還期限が3ヶ月を超える債券 △97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,507
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,411	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △690	
計 12,084	計 23,319

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table>	1年内	108百万円	1年超	187	合計	295	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	1年内	56百万円	1年超	106	合計	162
1年内	108百万円												
1年超	187												
合計	295												
1年内	56百万円												
1年超	106												
合計	162												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・印刷機器・住建機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年9ヵ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。（（注）2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,154	15,154	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	31,244 △40		
	31,204	31,204	—
(3) 有価証券	10,362	10,362	—
(4) 投資有価証券	7,416	7,416	—
資産計	64,138	64,138	—
(5) 支払手形及び買掛金	25,475	25,475	—
(6) 短期借入金	31,509	31,509	—
(7) 長期借入金	29,729	29,943	213
(8) リース債務	968	972	3
負債計	87,683	87,900	217
(9) デリバティブ取引（※2）	(53)	(53)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）及び (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価を含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,284百万円）及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 103百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,240	4	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	47,085	4	—	—

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,550	4,682	2,131
小計	2,550	4,682	2,131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,223	885	△338
(2) 債券			
社債	100	97	△2
小計	1,323	983	△340
合計	3,874	5,665	1,791

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

キャッシュ・リザーブ・ファンド	25百万円
フリーファイナンシャルファンド	702
譲渡性預金	690
非上場株式	1,257

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	100	—	—	—
合計	100	—	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,059	6,877	3,818
小計	3,059	6,877	3,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	740	538	△202
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,362	10,362	—
小計	11,103	10,901	△202
合計	14,163	17,779	3,616

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約取引、通貨スワップ取引である。また、金利関連では、金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととしている。

また、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクの回避及び金利コスト削減という目的の範囲で行う方針である。

なお、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引(主に包括予約)を行っている。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用しているヘッジ会計を行っている。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

② ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)を行い、借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

③ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがある。

通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定等は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告している。また、財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。

連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	2,300	2,300	(53)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	10,275	5,300	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△32,588百万円
ロ 年金資産	17,913
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,675
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	620
ホ 未認識数理計算上の差異	9,400
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,964
ト 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,617
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△6,617

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,288百万円
ロ 利息費用	744
ハ 期待運用収益	△738
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	620
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	642
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△233
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,323

(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として168百万円計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△32,409百万円
ロ 年金資産	20,542
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,866
ニ 未認識数理計算上の差異	6,608
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,730
ヘ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,988
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(トーチ)	△6,988

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,061百万円
ロ 利息費用	736
ハ 期待運用収益	△613
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	620
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	965
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△227
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,543

(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として93百万円計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,075</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,660</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.93</td> </tr> <tr> <td>販売側会社の課税所得を超える未実現利益</td> <td style="text-align: right;">28.10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68.09</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△72.04</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.94</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,584百万円	税務上の繰越欠損金	13,633	その他	2,401	繰延税金資産小計	18,619	評価性引当額	△13,543	繰延税金資産合計	5,075	その他有価証券評価差額金	735	その他	1,679	繰延税金負債合計	2,415	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,660	流動資産－繰延税金資産	424百万円	固定資産－繰延税金資産	2,756	流動負債－その他	136	固定負債－繰延税金負債	384	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	18.93	販売側会社の課税所得を超える未実現利益	28.10	評価性引当額	68.09	在外子会社の留保利益	△72.04	その他	△0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.94	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,210</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.15</td> </tr> <tr> <td>販売側会社の課税所得を超える未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5.69</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51.45</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差</td> <td style="text-align: right;">11.31</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">△3.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.33</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,736百万円	税務上の繰越欠損金	14,548	その他	2,235	繰延税金資産小計	19,520	評価性引当額	△14,309	繰延税金資産合計	5,210	その他有価証券評価差額金	1,429	その他	1,518	繰延税金負債合計	2,948	繰延税金資産(又は負債)の純額	2,262	流動資産－繰延税金資産	1,320百万円	固定資産－繰延税金資産	1,274	流動負債－その他	1	固定負債－繰延税金負債	330	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△9.15	販売側会社の課税所得を超える未実現利益	5.69	評価性引当額	△51.45	在外子会社の税率差	11.31	住民税等均等割	△3.32	その他	△0.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.33
退職給付引当金	2,584百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	13,633																																																																																										
その他	2,401																																																																																										
繰延税金資産小計	18,619																																																																																										
評価性引当額	△13,543																																																																																										
繰延税金資産合計	5,075																																																																																										
その他有価証券評価差額金	735																																																																																										
その他	1,679																																																																																										
繰延税金負債合計	2,415																																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,660																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	424百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	2,756																																																																																										
流動負債－その他	136																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	384																																																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	18.93																																																																																										
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	28.10																																																																																										
評価性引当額	68.09																																																																																										
在外子会社の留保利益	△72.04																																																																																										
その他	△0.68																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.94																																																																																										
退職給付引当金	2,736百万円																																																																																										
税務上の繰越欠損金	14,548																																																																																										
その他	2,235																																																																																										
繰延税金資産小計	19,520																																																																																										
評価性引当額	△14,309																																																																																										
繰延税金資産合計	5,210																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,429																																																																																										
その他	1,518																																																																																										
繰延税金負債合計	2,948																																																																																										
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,262																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	1,320百万円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,274																																																																																										
流動負債－その他	1																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	330																																																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																																										
(調整)																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	△9.15																																																																																										
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	5.69																																																																																										
評価性引当額	△51.45																																																																																										
在外子会社の税率差	11.31																																																																																										
住民税等均等割	△3.32																																																																																										
その他	△0.95																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.33																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,774	29,436	24,129	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	144	—	0	145	(145)	—
計	122,918	29,436	24,130	176,485	(145)	176,340
営業費用	122,460	28,880	23,334	174,675	(139)	174,535
営業利益	458	555	796	1,810	(5)	1,804
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	96,095	27,840	23,562	147,498	19,700	167,198
減価償却費	13,559	978	820	15,358	—	15,358
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	14,613	316	657	15,587	—	15,587

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,139	18,101	21,699	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	124	—	2	126	(126)	—
計	86,263	18,101	21,701	126,066	(126)	125,940
営業費用	87,078	19,492	20,419	126,991	(126)	126,865
営業利益又は営業損失 (△)	△815	△1,391	1,281	△925	0	△925
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	97,227	24,908	22,961	145,097	28,818	173,916
減価償却費	10,860	819	748	12,429	—	12,429
資本的支出	6,425	120	512	7,058	—	7,058

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
- 2 各事業区分の主要な製品
ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等
住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,706百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,829百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用された。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、ダイカスト事業が116百万円、印刷機器事業が216百万円、住建機器事業が26百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、ダイカスト事業が60百万円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、ダイカスト事業が47百万円、印刷機器事業が13百万円、住建機器事業が2百万円増加している。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当連結会計年度より4～12年に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ダイカスト事業が911百万円、住建機器事業が3百万円減少したが、印刷機器事業は31百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,866	21,277	7,195	176,340	—	176,340
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,311	—	7,096	10,407	(10,407)	—
計	151,178	21,277	14,292	186,748	(10,407)	176,340
営業費用	148,202	21,662	14,952	184,816	(10,281)	174,535
営業利益又は営業損失 (△)	2,975	△384	△659	1,931	(126)	1,804
II 資産	119,966	17,916	15,372	153,255	13,943	167,198

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,841	14,749	4,348	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,799	—	5,932	7,732	(7,732)	—
計	108,641	14,749	10,281	133,672	(7,732)	125,940
営業費用	109,451	14,795	10,306	134,554	(7,688)	126,865
営業損失 (△)	△809	△45	△25	△881	(43)	△925
II 資産	115,039	17,294	19,001	151,334	22,581	173,916

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……イギリス、中国

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,706百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,829百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用された。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、日本が359百万円減少している。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、米州が60百万円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3. に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、日本が64百万円増加している。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当連結会計年度より4～12年に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が883百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,362	15,597	8,628	51,587
II 連結売上高(百万円)				176,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	8.9	4.9	29.3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,644	5,352	8,671	31,668
II 連結売上高(百万円)				125,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	4.2	6.9	25.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用基準第13号 平成18年10月17日)を適用している。

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円25銭	1株当たり純資産額	414円86銭
1株当たり当期純利益	0円97銭	1株当たり当期純損失	9円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	160	△1,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	160	△1,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,210	161,762

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,912	31,509	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,559	13,364	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	393	402	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,084	16,364	2.3	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	970	566	2.9	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	59,920	62,208	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっている。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,463	5,332	1,131	437
リース債務	244	192	116	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,172	30,919	33,258	36,589
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,961	△607	443	1,683
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,322	△540	274	987
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△14.35	△3.34	1.70	6.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,717	7,619
受取手形	2,611	3,145
売掛金	※3 21,725	※3 25,015
有価証券	1,476	10,322
商品及び製品	10,250	8,555
仕掛品	6,512	6,422
原材料及び貯蔵品	3,846	2,786
前渡金	19	30
前払費用	103	103
繰延税金資産	241	1,087
未収入金	※3 5,325	※3 3,714
短期貸付金	※3 7,432	※3 5,921
その他	23	66
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	66,282	74,791
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 10,011	※1 9,471
構築物（純額）	474	393
機械及び装置（純額）	※1 8,856	※1 6,287
車両運搬具（純額）	50	29
工具、器具及び備品（純額）	3,012	2,123
土地	※1 17,836	※1 17,832
リース資産（純額）	816	593
建設仮勘定	3,306	2,568
有形固定資産合計	※2 44,364	※2 39,300
無形固定資産		
特許権	—	30
借地権	1	1
ソフトウェア	672	562
施設利用権	30	30
無形固定資産合計	705	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,463	8,081
関係会社株式	7,953	7,948
出資金	0	0
関係会社出資金	6,040	7,240
従業員に対する長期貸付金	—	42
破産更生債権等	5	7
長期前払費用	1	1
ゴルフ会員権	1,316	1,316
繰延税金資産	1,206	503
その他	253	201
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	23,234	25,334
固定資産合計	68,304	65,260
資産合計	134,586	140,052
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,246	2,263
買掛金	※3 14,436	※3 18,180
短期借入金	※3 24,281	※3 22,391
1年内返済予定の長期借入金	5,216	11,641
リース債務	233	236
未払金	2,759	2,394
未払費用	658	639
未払法人税等	—	63
前受金	86	59
預り金	113	201
賞与引当金	546	542
従業員預り金	1,561	1,430
設備関係支払手形	162	87
その他	61	53
流動負債合計	52,362	60,184
固定負債		
長期借入金	※1 15,205	※1 13,164
リース債務	648	405
退職給付引当金	3,816	4,074
その他	856	819
固定負債合計	20,526	18,463
負債合計	72,889	78,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	43
繰越利益剰余金	20,782	19,528
利益剰余金合計	20,842	19,572
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	60,614	59,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	2,092
繰延ヘッジ損益	△35	△32
評価・換算差額等合計	1,082	2,060
純資産合計	61,696	61,404
負債純資産合計	134,586	140,052

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	130,702	92,319
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	14,457	10,250
当期製品製造原価	73,651	54,035
当期商品及び製品仕入高	※1 37,434	※1 27,134
合計	125,543	91,421
商品及び製品期末たな卸高	10,250	8,555
商品及び製品売上原価	※2 115,292	※2 82,865
売上総利益	15,409	9,454
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,029	※3, ※4 11,625
営業利益又は営業損失(△)	1,379	△2,171
営業外収益		
受取利息	※1 111	※1 162
受取配当金	179	93
受取賃貸料	※1 714	※1 611
為替差益	—	98
作業くず売却益	128	117
その他	677	257
営業外収益合計	1,812	1,340
営業外費用		
支払利息	665	733
減価償却費	425	308
たな卸資産廃棄損	※5 21	※5 30
為替差損	56	—
その他	109	72
営業外費用合計	1,277	1,144
経常利益又は経常損失(△)	1,914	△1,975
特別利益		
固定資産処分益	※6 8	※6 12
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	1	—
特別利益合計	13	12
特別損失		
固定資産処分損	※7 109	※7 62
投資有価証券評価損	264	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	75	—
関係会社清算損	—	5
特別損失合計	448	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,479	△2,034
法人税、住民税及び事業税	42	18
法人税等調整額	584	△783
法人税等合計	626	△765
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			28,645	38.1		21,057	38.0
II 労務費			10,793	14.3		8,951	16.2
III 経費							
1 外注工賃		20,852			15,357		
2 減価償却費		8,653			6,454		
3 その他		6,301	35,807	47.6	3,579	25,391	45.8
当期総製造費用			75,246	100.0		55,400	100.0
期首仕掛品棚卸高			11,800			6,512	
合計			87,047			61,912	
他勘定振替高			6,883			1,454	
期末仕掛品棚卸高			6,512			6,422	
当期製品製造原価			73,651			54,035	

(注) 1 他勘定振替高

固定資産への振替及び製品用部品の有償支給である。

2 原価計算の方法

(1) ダイカスト…標準原価による工程別総合原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っている。

(2) 金型……………個別原価計算を採用し、材料費の計算は購入価格によって行っている。加工費は予定原価で計算し、期末において原価差額の調整を行っている。

(3) 印刷機器………実際原価による組別総合原価計算を採用している

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
前期末残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
前期末残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	74	59
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	59	43
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,915	20,782
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	15	15
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269
当期変動額合計	△1,132	△1,253
当期末残高	20,782	19,528
利益剰余金合計		
前期末残高	21,990	20,842
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	852	△1,269
当期変動額合計	△1,148	△1,269
当期末残高	20,842	19,572
自己株式		
前期末残高	△1,425	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△929	△0
当期末残高	△2,354	△2,354
株主資本合計		
前期末残高	62,691	60,614
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	852	△1,269
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2,077	△1,269
当期末残高	60,614	59,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,033	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,915	974
当期変動額合計	△1,915	974
当期末残高	1,117	2,092
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△40	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	△35	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,993	1,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,911	977
当期変動額合計	△1,911	977
当期末残高	1,082	2,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	65,685	61,696
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,001	—
当期純利益又は当期純損失(△)	852	△1,269
自己株式の取得	△929	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	977
当期変動額合計	△3,988	△291
当期末残高	61,696	61,404

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）は定額法。その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="592 439 911 611"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	3～50年											
機械及び装置	5～12年											
車両運搬具	4～7年											
工具器具備品	2～20年											
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（6,247百万円）は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップについては特 例処理の要件を満たす場合は特例 処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性 があり、相場変動等が評価に反 映されていないもの及びキャッ シュ・フローが固定されその変 動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予 定取引の変動リスクに対し、為替 予約取引（主に包括ヘッジ）をヘ ッジ手段として利用する。 また、変動金利の借入金等の金利 変動リスクに対し、金利スワップ 取引をヘッジ手段として利用す る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は321百万円減少している。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は34百万円、経常利益は10百万円増加し、税引前当期純利益は64百万円減少している。</p> <p>3. 金型の計上区分の変更</p> <p>当事業年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はない。なお、貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産の工具、器具及び備品が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機会及び装置について、従来、耐用年数を5～13年としていたが、当事業年度より5～12年に変更している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は455百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ533百万円減少している。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に掲記し、前事業年度の「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記している。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」は、10,250百万円であり、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ3,654百万円及び192百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 資産の担保提供 有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団（広島工場、静岡工場）として、長期借入金10百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853</td> </tr> </table>	建物	1,097百万円	機械及び装置	2,231	土地	523	計	3,853	<p>※1 資産の担保提供 有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団（広島工場、静岡工場）として、長期借入金10百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753</td> </tr> </table>	建物	1,029百万円	機械及び装置	1,200	土地	523	計	2,753																								
建物	1,097百万円																																								
機械及び装置	2,231																																								
土地	523																																								
計	3,853																																								
建物	1,029百万円																																								
機械及び装置	1,200																																								
土地	523																																								
計	2,753																																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 73,198百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 78,274百万円</p>																																								
<p>※ 偶発債務 関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>リョービ販売㈱</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>リョービダイキャストینگ(USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">7,457</td> </tr> <tr> <td>リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>利優比压铸(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,402</td> </tr> <tr> <td>利優比(大連)机器有限公司</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外注協力会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマオカ</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,665</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	(関係会社)		リョービ販売㈱	650百万円	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	7,457	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	521	利優比压铸(大連)有限公司	5,402	利優比(大連)机器有限公司	521	(外注協力会社)		㈱ヤマオカ	111	合計	14,665	<p>※ 偶発債務 関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>リョービ販売㈱</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>リョービダイキャストینگ(USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>利優比压铸(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> <tr> <td>利優比(大連)机器有限公司</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外注協力会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマオカ</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	(関係会社)		リョービ販売㈱	650百万円	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	6,002	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	429	利優比压铸(大連)有限公司	5,425	利優比(大連)机器有限公司	6	(外注協力会社)		㈱ヤマオカ	91	合計	12,605
会社名	金額																																								
(関係会社)																																									
リョービ販売㈱	650百万円																																								
リョービダイキャストینگ(USA), INC.	7,457																																								
リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	521																																								
利優比压铸(大連)有限公司	5,402																																								
利優比(大連)机器有限公司	521																																								
(外注協力会社)																																									
㈱ヤマオカ	111																																								
合計	14,665																																								
会社名	金額																																								
(関係会社)																																									
リョービ販売㈱	650百万円																																								
リョービダイキャストینگ(USA), INC.	6,002																																								
リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	429																																								
利優比压铸(大連)有限公司	5,425																																								
利優比(大連)机器有限公司	6																																								
(外注協力会社)																																									
㈱ヤマオカ	91																																								
合計	12,605																																								
<p>※ 受取手形割引高 211百万円</p>	<p>※ 受取手形割引高 203百万円</p>																																								
<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,554百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </table>	売掛金	8,554百万円	未収入金	2,569	短期貸付金	7,432	買掛金	1,953	短期借入金	1,440	<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,713百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> </table>	売掛金	7,713百万円	未収入金	3,211	短期貸付金	5,921	買掛金	1,605	短期借入金	1,370																				
売掛金	8,554百万円																																								
未収入金	2,569																																								
短期貸付金	7,432																																								
買掛金	1,953																																								
短期借入金	1,440																																								
売掛金	7,713百万円																																								
未収入金	3,211																																								
短期貸付金	5,921																																								
買掛金	1,605																																								
短期借入金	1,370																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 製品仕入高 30,181百万円 受取利息 84 賃貸料 328 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額12,509百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	※1 関係会社との主な取引 製品仕入高 21,520百万円 受取利息 78 賃貸料 273 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額7,029百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">321百万円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">154百万円</div>
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 3,132百万円 荷造運搬費 3,553 賞与引当金繰入額 125 退職給付費用 373 減価償却費 568 研究開発費 2,004 販売費に属する費用の割合 約53% 一般管理費に属する費用の割合 約47%	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 2,662百万円 荷造運搬費 2,847 賞与引当金繰入額 129 退職給付費用 469 減価償却費 515 研究開発費 1,714 貸倒引当金繰入額 0 販売費に属する費用の割合 約52% 一般管理費に属する費用の割合 約48%
※4 研究開発費の総額 2,004百万円	※4 研究開発費の総額 1,714百万円
※5 たな卸資産廃棄損 製品 18百万円 原材料 2 <hr/> 計 21	※5 たな卸資産廃棄損 製品 22百万円 原材料 7 <hr/> 計 30
※6 固定資産処分益 建物等の売却益 4百万円 土地の売却益 2 機械及び装置等の売却益 2 <hr/> 計 8	※6 固定資産処分益 建物等の売却益 8百万円 土地の売却益 3 機械及び装置等の売却益 0 <hr/> 計 12
※7 固定資産処分損 機械及び装置等の売却損 7百万円 建物等の除却損 10 機械及び装置等の除却損 85 特許権の除却損 5 <hr/> 計 109	※7 固定資産処分損 機械及び装置等の売却損 0百万円 建物等の除却損 2 機械及び装置等の除却損 60 <hr/> 計 62

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,462	5,006	2	9,466
合計	4,462	5,006	2	9,466

(注) 1 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株である。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9,466	1	—	9,468
合計	9,466	1	—	9,468

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械及び装置」) である。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 37 合計 51	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械及び装置」) である。 ②リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 41 合計 56

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (出資金を含む) 及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,188百万円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>215百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,509</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>2,139</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>489</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,009</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,364</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,999</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,364</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△731</td></tr><tr><td>その他</td><td>△186</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△917</td></tr><tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>1,447</td></tr></table>	賞与引当金	215百万円	退職給付引当金	1,509	関係会社株式	2,139	減損損失	489	その他	1,009	繰延税金資産小計	5,364	評価性引当額	△2,999	繰延税金資産合計	2,364	其他有価証券評価差額金	△731	その他	△186	繰延税金負債合計	△917	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,447	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,596</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>2,139</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>489</td></tr><tr><td>税務上の繰延欠損金</td><td>730</td></tr><tr><td>その他</td><td>821</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,992</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△3,003</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,988</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>△1,368</td></tr><tr><td>その他</td><td>△28</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,397</td></tr><tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>1,591</td></tr></table>	賞与引当金	214百万円	退職給付引当金	1,596	関係会社株式	2,139	減損損失	489	税務上の繰延欠損金	730	その他	821	繰延税金資産小計	5,992	評価性引当額	△3,003	繰延税金資産合計	2,988	其他有価証券評価差額金	△1,368	その他	△28	繰延税金負債合計	△1,397	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,591
賞与引当金	215百万円																																																		
退職給付引当金	1,509																																																		
関係会社株式	2,139																																																		
減損損失	489																																																		
その他	1,009																																																		
繰延税金資産小計	5,364																																																		
評価性引当額	△2,999																																																		
繰延税金資産合計	2,364																																																		
其他有価証券評価差額金	△731																																																		
その他	△186																																																		
繰延税金負債合計	△917																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,447																																																		
賞与引当金	214百万円																																																		
退職給付引当金	1,596																																																		
関係会社株式	2,139																																																		
減損損失	489																																																		
税務上の繰延欠損金	730																																																		
その他	821																																																		
繰延税金資産小計	5,992																																																		
評価性引当額	△3,003																																																		
繰延税金資産合計	2,988																																																		
其他有価証券評価差額金	△1,368																																																		
その他	△28																																																		
繰延税金負債合計	△1,397																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,591																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>39.54%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.71</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.09</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.34</td></tr></table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		住民税均等割	1.71	その他	1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。</p>																																								
法定実効税率	39.54%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	1.71																																																		
その他	1.09																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.34																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	381円40銭	1株当たり純資産額	379円60銭
1株当たり当期純利益	5円16銭	1株当たり当期純損失	7円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	852	△1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	852	△1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,210	161,762

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,540,000	1,322
		スズキ(株)	525,000	1,083
		(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	2,047,130	1,003
		東銀リース(株)	250,000	1,000
		(株)中国銀行	729,288	920
		三菱商事(株)	259,659	636
		住友信託銀行(株)	462,081	253
		(株)住生活グループ	114,199	217
		(株)三井住友ファイナンシャルグループ	59,896	185
		(株)中電工	152,800	182
		その他(34銘柄)	3,879,929	1,278
		小計	10,019,982	8,081
計			10,019,982	8,081

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)				
		中国銀行	650	650		
		小計	650	650		
		(投資信託受益証券)				
		野村アセットマネジメント 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	6,867	6,867		
		国際投信投資顧問 フリーファイナンシャルファンド	2,603	2,603		
		大和証券投資信託委託 フリーファイナンシャルファンド	201	201		
		小計	9,672	9,672		
		計			10,322	10,322

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,105	67	77	24,094	14,623	586	9,471
構築物	1,896	1	10	1,887	1,493	78	393
機械及び装置	35,615	343	905	35,053	28,765	2,803	6,287
車両運搬具	265	2	8	260	230	22	29
工具、器具及び備品	32,337	2,616	1,097	33,856	31,733	3,441	2,123
土地	17,836	—	4	17,832	—	—	17,832
リース資産	2,199	—	178	2,021	1,428	200	593
建設仮勘定	3,306	2,568	3,306	2,568	—	—	2,568
有形固定資産計	117,563	5,599	5,587	117,575	78,274	7,132	39,300
無形固定資産							
特許権	—	—	—	34	3	3	30
借地権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	1,262	700	233	562
施設利用権	—	—	—	38	8	0	30
無形固定資産計	—	—	—	1,337	712	237	624
長期前払費用	5	0	0	4	3	0	1

(注) 1 当期中増加の主なもの

 工具、器具及び備品 ダイカスト金型

2,256百万円

2 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものである。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	5	—	5	8
賞与引当金	546	542	546	—	542

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち3百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	6,339
定期預金	1,275
別段預金	0
小計	7,615
合計	7,619

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和シャッター工業(株)	386
サンデン(株)	368
(株)旭工業所	299
バンドー化学(株)	201
ヤマハ発動機(株)	163
その他	1,725
合計	3,145

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	502
22年5月	920
22年6月	911
22年7月	649
22年8月	157
22年9月以降	4
合計	3,145

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リョービ販売(株)	4,026
リョービマジクス(株)	2,821
ジヤトコ(株)	2,352
富士重工業(株)	1,642
三菱自動車工業(株)	1,247
その他	12,925
合計	25,015

ロ 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円)	(A)	21,725
当期中発生高(百万円)	(B)	96,298
当期中回収高(百万円)	(C)	93,007
当期末残高(百万円)	(D)	25,015
回収率(%)	$C \div (A + B)$	78.8
滞留日数(日)	$\frac{A + D}{2} - \frac{B}{365}$	88.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	自動車部品などのダイカスト製品	960	8,555
	印刷機器などの完成商品	5,884	
	金型	1,710	
仕掛品	自動車部品などのダイカスト製品	1,501	6,422
	印刷機器などの完成商品	1,889	
	金型	3,031	
原材料及び貯蔵品	アルミなどのダイカスト製品の材料	722	2,786
	印刷機器などの完成商品の組立用部品	1,705	
	その他の金型部品など	0	
	消耗工具類など貯蔵品	357	
合計			17,765

b 固定資産

① 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	リョービホールディングス(USA), INC.	3,243
	(株)東京軽合金製作所	1,717
	リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	1,521
	リョービ販売(株)	818
	リョービ機械(株)	402
	その他	245
合計		7,948

② 関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	利優比圧鑄(大連)有限公司	4,120
	利優比(大連)機器有限公司	3,120
合計		7,240

c 流動負債

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
瀬川金属精錬(株)	521
東芝機械(株)	453
(株)大賀商会	149
共和工機(株)	96
福山通運(株)	90
その他	951
合計	2,263

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	638
22年5月	781
22年6月	415
22年7月	278
22年8月	150
22年9月以降	—
合計	2,263

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	4,970
(株)中国銀行	2,936
グローバルファクタリング(株)	1,862
豊田通商(株)	1,114
三菱商事軽金属販売(株)	822
その他	6,474
合計	18,180

(注) 三菱UFJファクター(株)、(株)中国銀行及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を前記各社に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務である。

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,371
(株)中国銀行	4,200
(株)三井住友銀行	2,600
(株)百十四銀行	2,050
(株)広島銀行	1,700
その他	3,470
合計	22,391

④ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,125
(株)中国銀行	2,625
住友信託銀行(株)	2,050
三菱UFJ信託銀行(株)	1,050
(株)三菱東京UFJ銀行	825
その他	1,966
合計	11,641

d 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 ※	5,500
(株)三井住友銀行	2,800
(株)中国銀行	1,400
住友信託銀行(株)	1,000
明治安田生命保険相互会社	626
その他	1,837
合計	13,164

(注) ※10百万円につき工場財団抵当権を設定している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成20年4月1日	平成21年6月25日
	(第97期)	至	平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第98期第1四半期	自	平成21年4月1日	平成21年8月6日
		至	平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
	第98期第2四半期	自	平成21年7月1日	平成21年11月11日
		至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出。
	第98期第3四半期	自	平成21年10月1日	平成22年2月10日
		至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第98期第2四半期	自	平成21年7月1日	平成21年11月25日
		至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

リョービ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リョービ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リョービ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

リョービ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 11 日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 吉川 進は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上となる4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。